

## 会計書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産

##### 計上基準

取得価格10万円以上で1年以上使用見込みのあるものを固定資産として計上しております。

##### 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。

#### (2) 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、前払金及び預り金を含めております。

#### (3) 消費税の取り扱い

消費税についての会計処理は税込み方式を採用しております。

#### (4) 事業費・管理費の計上方法

事業費については、各事業のための直接経費の他に、あらかじめ定めた配賦基準により配賦された管理費を計上しています。

管理費については、事業費への配賦後の金額を計上しております。

### 2. 有形固定資産

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
什器備品	464,811	429,039	35,772

### 3. 次期繰越収支差額の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,169,380	3,752,466
前払金	0	1,050,000
合計	4,169,380	4,802,466
預り金	2,050,121	1,037,550
合計	2,050,121	1,037,550
次期繰越収支差額	2,119,259	3,764,916

### 4. 保証債務、担保提供資産

該当するものではありません。

### 5. その他

前払金の「築城構想中間金」について成果物が出ない場合は、関係当事者間における平成22年1月25日の契約書に基づき、平成22年3月までに返還される予定となっております。